

令和6年4月1日
香取市監査委員決定

令和6年度 年間監査計画

1. 年間監査計画の策定

香取市監査基準（以下「基準」という。）第7条第1項の規定に基づき、年間監査計画を定め、監査等が効果的、かつ総合的に効率よく実施できるよう調整し運用するものとする。

2. 実施予定の監査等の種類及び対象

(1) 財務監査（基準第2条第1項第1号）

財務監査は地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき定期監査として実施する。

① 監査の対象は、すべての所属とする。

② 監査は下表のとおり、1年間を前期と後期の2回に分けて実施する。また、学校等の施設については前期に実施し、必要に応じて、実地により行う。この場合、実施対象は、施設の建設、管理運営の状況及び過去に実施した監査の状況等を勘案して、別に定める。

	監 査 対 象
前期	総務部・総合政策部
	教育委員会（学校監査含む）・福祉健康部・議会事務局
後期	生活経済部・建設水道部・会計課・農業委員会事務局・選挙管理委員会

③ 重点項目の設定については、別に定める。

(2) 行政監査（基準第2条第1項第2号）

行政監査は定期監査の際、必要に応じて実施する。

(3) 財政援助団体等監査（基準第2条第1項第3号）

監査の対象は、財政的援助の実績、出資比率及び過去に実施した監査の状況等を勘案して、別に定める。

(4) 決算審査（基準第2条第1項第4号）

審査の対象は、すべての所属とする。

- (5) 例月現金出納検査（基準第2条第1項第5号）
検査の対象は、会計管理者及び公営企業管理者等とする。
- (6) 基金運用状況審査（基準第2条第1項第6号）
審査の対象は、すべての基金とし、決算審査と併せて実施する。
- (7) 健全化判断比率審査（基準第2条第1項第7号）
審査の対象は、総合政策部とする。

3. 監査等の実施予定時期等

監査等の実施予定時期等は、別表のとおりとし、具体的日程は別に定める。

4. 監査等の実施体制

監査等は監査委員2人で実施し、事務局職員が補助する。なお、それぞれの職務については、次のとおり3つに区分する。

- (1) 監査委員監査 監査委員が書面の審査及び説明聴取等により行うもの
- (2) 予備監査 監査委員監査の前に事務局職員が書面等により行うもの
- (3) 実地検査 監査委員または事務局職員が実地において検査するもの

5. 監査等結果の報告・公表

基準第14条に基づく監査等の結果報告は、別表に記載する報告・公表時期に議会及び市長等へ提出するとともに、基準第17条に基づく公表は、香取市監査委員条例（平成18年香取市条例第11号）第10条に基づき行う。併せて、香取市ウェブサイトを活用して、市民に積極的に分かりやすく公表する。

6. 計画の変更

基準第7条第2項に規定するような事実が認められた場合には、同項の規定に基づき、適宜本計画を変更するものとする。

【別表】 監査等の実施予定時期及び報告・公表時期

監査等の種類及び区分	実施予定期間	報告・公表時期
例月現金出納検査	原則として、毎月25日	毎月
決算審査	令和6年7月下旬	令和6年8月
基金運用状況審査 ※決算審査と併せて実施	決算審査に同じ	決算審査に同じ
健全化判断比率審査	令和6年8月上旬	決算審査に同じ
財務監査 (定期監査)	前期 令和6年10月下旬 令和6年11月中旬	前期 令和6年12月
行政監査 (定期監査)	(学校監査) 令和6年11月上旬 後期 令和7年2月上旬	後期 令和7年3月
財政援助団体監査	令和6年12月上旬	令和7年1月

監査年間スケジュール

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	上	中	下	上	中	上	中	下	上	中	上	中	下	上	中	上	中	下	上	中	上	中	下	
決算審査 一般・特別会計 事業会計 基金運用状況審査 健全化判断比率等審査 伝票審査			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
定期監査 前期分(10月ヒア) (財務・行政) 前期分(11月ヒア) 学校監査 後期分(2月ヒア)																								
財政援助団体監査																								
例月現金出納検査	◎																							

■次年度計画策定

■決算審査特別委員会

- ◎…資料提出依頼
- …書類提出期限・審査開始
- …担当部署等ヒアリング
- ★…報告書等作成・公表

↑(事務局作業期間)